

「第5回 新型コロナ生活調査」のご紹介

新型コロナウイルス感染拡大から3年目を迎えましたが、この間にわが国を含めた全世界の生活や意識が変化したことは言うまでもありません。第一生命経済研究所では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2020年から「新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」を実施してきました。

5回目となった今回の調査は、3年ぶりに行動制限のない夏を乗り越えた2022年9月2～3日に実施しました。

本調査では、全国の20～69歳の男女3,000名を対象に、コロナ禍で生活者の意識や行動がどのように変化したのかたずねました。「コロナ禍の不安感」「健康(感染拡大防止策)」「お金(働き方、消費)」「つながり(家族、地域、移住)」に関する意識・行動について、過去の調査との比較も含めながら、速報としてニュースリリース(下記リンク)で紹介しています。

第一生命経済研究所のホームページでは、その他の関連レポートも多数掲載しておりますので、是非この機会にご覧ください。

第5回調査
からわかる
人々の
意識や行動の
変化



健康
マスク着用や手洗い・消毒は依然として約9割が実践。



お金
感染を防ぎながら経済活動もと考える人が約8割。



つながり
地域イベントの中止や延期は約3割まで減少し、回復傾向。

- ① ニュースリリース : <https://www.dlri.co.jp/report/ld/203326.html>
- ② 関連レポート : <https://www.dlri.co.jp/theme-detail/5102.html>



編集後記

9月は多くの中央銀行が金融政策決定会合を開催する月であるが、主要国で動きのなかった国は日本のみ。各国とも急激に高まるインフレに対してタカ派姿勢を強め、スイスも▲0.25%から0.75%利上げし0.5%としたことから主要政策金利をマイナスにしている国は日本のみとなった。

1990年代からの先進各国の政策金利、消費者物価、長期金利の推移グラフを見ると小刻みな政策金利の上げ下げ、インフレの落ち着き、長期金利の低下、安定、そして収斂が進んでいたことがよく分かる。この低下、安定にはグローバル化の進展が大きく貢献したことは間違いないが、その裏側では成長率の低下が起きていたことも事実であり、その裏返しでしかないという意見もある。しかし国際協調、政策決定プロセスの透明化、早めの行動、市場との対話重視、フォワードガイダンス導入があり、そうした積み重ねから金融政策の予見可能性の高まりがあったからこそ低下、安定の継続に繋がった部分もあるのではないかと考えている。

長らくインフレと金利の低位安定が続くと、それに慣れ、これは当たり前と考え、この状況は将来も続くと期待するのは人間の性かもしれない。事実、利上げによって金融市場が不安定化するとパウエルプットと称しFRBは市場の期待に応えてくれると考える人も出てきた。

今の状況が続くのであればそうした状況に対応して最適化を図り仕組化することが許容され楽観的ポジションは積み上がっているはずだ。安定の時代、インフレはせいぜい圧力の高まりを感じるぐらいで実際には大したことはなかったが、今起きているのは”インフレ”。パウエルプットはない。〇〇ショックは「常識でしょ」と言われたポジションが耐えられなくなって起きてきたことを肝に銘じておく必要がある。(H.S)